

# 人と社会の未来のために DNPの新しい価値づくり

2015年、「DNPグループビジョン2015」を発表しました。創業時、「文明ノ業ヲ営ム」という表現で示していた「新しい価値を社会に提供していく」という志を現代に受け継ぎ、DNPのあらゆる活動を支える根幹となるものです。DNPには、140年間積み上げてきた多くの資産があります。それらを土台とし、「DNPグループビジョン2015」を価値創造の道標とし、社会の誰もがその存在を欠かせないものと感じる「あたりまえ」の新しい価値をつくっていきます。

2016

2015

## 新しい価値づくり

人々が多様性を認め合う社会、そして持続可能な社会の実現が求められています。「地球環境に対する負荷を減らしたい」「大切な情報を守りながらコミュニケーションを深めたい」「安全な生活空間で心地良く暮らしていきたい」、そんな「あたりまえ」を望む声が社会から聞こえてきます。私たちはこうした社会の要望に先んじて、効果的な解決策を示していきたいと考えています。

09ページより、新しい価値づくりの事例を紹介しています。



## DNPグループビジョン2015

### 企業理念

DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。

### 事業ビジョン

P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく。

### 行動指針

対話と協働

### 4つの成長領域

知とコミュニケーション



食とヘルスケア



住まいとモビリティ



環境とエネルギー



## 新しい価値を生み出す土台

### 資産

- 純資産：10,632億円
- 総資産：17,186億円

### 人財

従業員数：39,198名（連結）  
（国内34,545名、海外4,653名）

### 知的財産

国内特許保有権利数：11,858件

### 製造・営業拠点

- 製造拠点数：国内56カ所、海外14カ所
- 営業拠点数：国内40カ所、海外25カ所

### 研究開発拠点

- 研究開発センター
- 技術開発センター
- AB（アドバンスビジネス）センター
- 事業分野の開発部門
- 研究開発費：318億円（2016年3月期）

（2016年3月31日現在）



## ～DNPグループビジョン2015～

### Stakeholder Dialogue

2016年3月、昨年に引き続き、一般社団法人CSRレビューフォーラム<sup>※</sup>（CRF）の4名のレビュアーの方々とステークホルダー・ダイアログを行いました。DNPからは取締役・執行役員4名が参加しました。テーマは、「DNPグループビジョン2015」。事業活動を通じて社会に新しい価値を提供し、社会課題の解決に取り組むDNPに対して、活発な意見交換がなされました。

＜CRFからは、提言と本誌に対する第三者意見をいただいています。（37ページ参照）＞

- （CRF）昨年「DNPグループビジョン2015」を発表されましたね。（DNP）はい。これまでの「DNPグループ21世紀ビジョン」を進展させ、より能動的に社会に貢献していく意思を示しています。
- （CRF）DNPが自ら課題を設定し、価値創造へ能動的になるという意思を示されたことは、社会にとって歓迎すべきことと思います。事業ビジョンに掲げられた4つの成長領域はどのように決められたのですか？
- （DNP）まず世界的にどのような社会課題があるのかを認識しました。そのなかで、私たちの強みをいかして優先的に取り組める領域はどこであるか、を検討しました。これらの領域で、DNPの強みである「P&I（Printing & Information）」をいかし、社会課題解決に寄与する新しい価値を創造していこうと考えています。
- （CRF）この成長領域は、DNPが貢献できる領域の社会課題群であり、事業の成長にも貢献する領域であるとして示されて



いるもので、客観的に見て、妥当な領域群であると思います。

（DNP）いままでにない斬新な価値を生み出すことは、私たちだけではできません。そこで、行動指針として『対話と協働』を掲げ、社内外のさまざまな人たちと連携していく姿勢を示しました。

（CRF）すばらしい姿勢ですね。事業を生み出すプロセス、事後のレビューなどさまざまな場面において、ステークホルダーと対話を重ねることで、事業活動が練磨されていくと考えます。BtoB事業を主とするDNPは、消費者（生活者）にとって身近な企業とは言い難いのは事実です。ですが、このような企業こそ、生活の質を決め、社会を変える力を持っています。企業と生活者をつなぐ役割であるDNPだからこそできる社会への貢献を期待しています。

※CSRレビューフォーラムは、持続可能な社会の実現に向けて、社会課題の解決に取り組む複数の市民組織（NGOや消費者団体等）またはそこに所属する個人がアライアンスを組んで設立した民間の非営利組織です。社会的責任に関する国際規格「ISO26000」をベースに、企業活動への第三者レビューを行う「CSRレビュープログラム」を提供しています。